

平成 30 年 度

四国中央市の財務諸表
(一般会計等)

平成 31 年 3 月 31 日現在

四 国 中 央 市

目 次

【様式第1号】貸借対照表	1
【様式第2号】行政コスト計算書	2
【様式第3号】純資産変動計算書	3
【様式第4号】資金収支計算書	4
・財務書類における注記	5
【様式第5号】附属明細書	10
1. 貸借対照表の内容に関する明細	10
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	17
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	18
4. 資金収支計算書の内容に関する明細	19

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 四国中央市

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	151,850,264	固定負債	60,767,163
有形固定資産	146,367,851	地方債	55,255,351
事業用資産	93,066,918	長期未払金	-
土地	41,103,308	退職手当引当金	5,511,812
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	88,982,341	その他	-
建物減価償却累計額	-45,990,047	流動負債	5,081,266
工作物	3,198,960	1年内償還予定地方債	4,473,598
工作物減価償却累計額	-1,782,629	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	482,339
航空機	-	預り金	116,853
航空機減価償却累計額	-	その他	8,476
その他	-	負債合計	65,848,429
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,554,985	固定資産等形成分	158,799,456
インフラ資産	52,127,136	余剰分(不足分)	-61,633,939
土地	8,999,254		
建物	3,405,189		
建物減価償却累計額	-2,424,366		
工作物	68,338,996		
工作物減価償却累計額	-26,968,672		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	776,735		
物品	4,351,403		
物品減価償却累計額	-3,177,605		
無形固定資産	2,366		
ソフトウェア	2,308		
その他	59		
投資その他の資産	5,480,046		
投資及び出資金	632,697		
有価証券	76,174		
出資金	556,523		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	681,718		
長期貸付金	-		
基金	4,197,661		
減債基金	-		
その他	4,197,661		
その他	-		
徴収不能引当金	-32,030		
流動資産	11,163,682		
現金預金	3,515,551		
未収金	146,436		
短期貸付金	-		
基金	6,949,192		
財政調整基金	6,321,636		
減債基金	627,556		
棚卸資産	-		
その他	566,878		
徴収不能引当金	-14,375	純資産合計	97,165,517
資産合計	163,013,946	負債及び純資産合計	163,013,946

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

自治体名:四国中央市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	31,137,542
業務費用	17,404,932
人件費	6,474,914
職員給与費	5,506,702
賞与等引当金繰入額	482,339
退職手当引当金繰入額	-
その他	485,873
物件費等	10,258,213
物件費	6,175,533
維持補修費	440,872
減価償却費	3,641,808
その他	-
その他の業務費用	671,805
支払利息	430,499
徴収不能引当金繰入額	32,362
その他	208,944
移転費用	13,732,610
補助金等	4,945,710
社会保障給付	5,802,099
他会計への繰出金	2,905,682
その他	79,118
経常収益	1,759,986
使用料及び手数料	812,297
その他	947,688
純経常行政コスト	29,377,556
臨時損失	412,350
災害復旧事業費	247,685
資産除売却損	162,012
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,653
臨時利益	51,523
資産売却益	51,523
その他	-
純行政コスト	29,738,384

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

自治体名: 四国中央市

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	94,542,385	156,537,690	-61,995,306	
純行政コスト(△)	-29,738,384		-29,738,384	
財源	32,214,911		32,214,911	
税収等	25,002,350		25,002,350	
国県等補助金	7,212,561		7,212,561	
本年度差額	2,476,527		2,476,527	
固定資産等の変動(内部変動)		2,103,944	-2,103,944	
有形固定資産等の増加		7,781,326	-7,781,326	
有形固定資産等の減少		-3,808,776	3,808,776	
貸付金・基金等の増加		39,114	-39,114	
貸付金・基金等の減少		-1,907,720	1,907,720	
資産評価差額	-12,664	-12,664		
無償所管換等	159,269	159,269		
その他	-	11,216	-11,216	
本年度純資産変動額	2,623,132	2,261,765	361,367	
本年度末純資産残高	97,165,517	158,799,456	-61,633,939	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

自治体名:四国中央市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,409,063
業務費用支出	13,676,453
人件費支出	6,460,982
物件費等支出	6,616,404
支払利息支出	430,499
その他の支出	168,567
移転費用支出	13,732,610
補助金等支出	4,945,710
社会保障給付支出	5,802,099
他会計への繰出支出	2,905,682
その他の支出	79,118
業務収入	32,198,688
税収等収入	24,444,640
国県等補助金収入	5,958,192
使用料及び手数料収入	818,672
その他の収入	977,183
臨時支出	247,685
災害復旧事業費支出	247,685
その他の支出	-
臨時収入	101,770
業務活動収支	4,643,710
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,166,098
公共施設等整備費支出	7,781,326
基金積立金支出	39,114
投資及び出資金支出	96,158
貸付金支出	249,500
その他の支出	-
投資活動収入	3,387,535
国県等補助金収入	1,152,600
基金取崩収入	1,907,720
貸付金元金回収収入	253,333
資産売却収入	56,479
その他の収入	17,403
投資活動収支	-4,778,564
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,681,352
地方債償還支出	5,668,577
その他の支出	12,775
財務活動収入	6,807,876
地方債発行収入	6,799,400
その他の収入	8,476
財務活動収支	1,126,524
本年度資金収支額	991,670
前年度末資金残高	2,407,028
本年度末資金残高	3,398,698
前年度末歳計外現金残高	143,320
本年度歳計外現金増減額	-26,466
本年度末歳計外現金残高	116,853
本年度末現金預金残高	3,515,551

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② その他有価証券……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4 年～60 年

工作物 6 年～75 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5 年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち四国中央市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得価額または再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

福祉バス事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	8.7 %
将来負担比率	104.2 %

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,075,848千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 1,470,168千円 (1,055,561千円)

土地 1,470,168千円 (1,055,561千円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の (1,055,561千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 42,819,594千円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	23,656,913千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,053,847千円
将来負担額	79,017,204千円
充当可能基金額	8,565,968千円
特定財源見込額	420,397千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	49,595,140千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1, 572, 960千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
ア 歳入歳出決算書	44, 902, 075千円	41, 503, 508千円
イ 財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	17, 755千円	26, 099千円
ウ 繰越充当金に伴う差額	8, 476千円	—
エ 繰越金に伴う差額	2, 407, 028千円	—
オ 決算整理仕訳に伴う差額	25, 410千円	25, 410千円
カ 資金収支計算書 カ＝（ア＋イ＋ウ）－（エ＋オ）	42, 495, 868千円	41, 504, 198千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計、福祉バス事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4, 643, 710千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1, 152, 600千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	438, 305千円
減価償却費	△3, 641, 808千円
賞与等引当金繰入額	△482, 339千円
退職手当引当金戻入額『その他（経常収益）』	508, 910千円
徴収不能引当金繰入額	△32, 362千円
資産売却益	51, 523千円
資産除売却損	△162, 012千円
純資産変動計算書の本年度差額	2, 476, 527千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	12, 000, 000千円
一時借入金に係る利子額	10, 000千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	136,775,073	6,428,890	2,364,369	140,839,593	47,772,676	2,033,803	93,066,918
土地	41,060,029	87,768	44,489	41,103,308	-	-	41,103,308
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	87,455,677	2,822,710	1,296,047	88,982,341	45,990,047	1,932,241	42,992,294
工作物	2,893,680	333,794	28,515	3,198,960	1,782,629	101,562	1,416,331
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,365,686	3,184,617	995,319	7,554,985	-	-	7,554,985
インフラ資産	79,643,368	2,117,091	240,285	81,520,174	29,393,038	1,470,740	52,127,136
土地	8,749,189	253,808	3,743	8,999,254	-	-	8,999,254
建物	3,405,189	-	-	3,405,189	2,424,366	85,939	980,823
工作物	66,973,870	1,367,654	2,527	68,338,996	26,968,672	1,384,802	41,370,324
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	515,119	495,629	234,014	776,735	-	-	776,735
物品	3,724,855	751,646	125,098	4,351,403	3,177,605	132,571	1,173,798
合計	220,143,295	9,297,627	2,729,752	226,711,170	80,343,319	3,637,114	146,367,851

(単位: 千円)

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	11,193,438	36,769,328	5,796,069	8,144,181	16,141,960	3,575,405	11,446,537	93,066,918
土地	8,685,642	10,289,055	2,276,998	4,072,465	12,413,268	616,029	2,749,851	41,103,308
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,391,226	25,587,947	3,048,546	3,151,507	3,632,389	2,947,806	2,232,874	42,992,295
工作物	62,432	424,797	17,025	766,362	96,304	11,570	37,842	1,416,332
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	54,138	467,529	453,500	153,847	-	-	6,425,970	7,554,984
インフラ資産	49,014,390	73,387	-	4,041	1,919,540	990,652	125,126	52,127,135
土地	8,989,287	-	-	4,041	5,733	193	-	8,999,254
建物	980,823	-	-	-	-	-	-	980,823
工作物	38,364,567	73,387	-	-	1,816,785	990,459	125,126	41,370,324
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	679,713	-	-	-	97,021	-	-	776,734
物品	8,252	563,569	7,109	7,899	104,866	315,949	166,154	1,173,798
合計	60,216,081	37,406,285	5,803,177	8,156,121	18,166,366	4,882,005	11,737,816	146,367,851

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	表裏価額 (D)×(F) (G)	投資増生引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
宇摩森林組合 出資金	46,734	316,493	34,612	281,881	180,258	25.93%	73,081	-	46,734
(株)やまびこ 出資金	100,000	494,004	72,104	421,900	125,500	79.68%	336,175	-	100,000
(株)四国中央市総合サービスセンター 出資金	7,000	46,578	29,338	17,240	10,000	70.00%	12,068	-	7,000
(財)四国中央スポーツ協会 出資金	54,000	136,915	14,943	121,972	118,000	45.76%	55,818	-	54,000
株 券 欄四国中央テレビ	75,000	1,153,220	860,277	292,943	300,000	25.00%	73,236	-	75,000
合計	282,734	2,147,210	1,011,274	1,135,936	733,758	-	550,378	-	282,734

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)										(参考)財産に関する 調整記載額	
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)		
株 券 瀬戸内運輸㈱	29	3,584,695	3,332,213	252,482	360,000	0.05%	130	-	29	185	
株 券 ㈱愛媛FC	601	234,563	57,291	177,272	308,500	0.97%	1,724	-	601	3,000	
株 券 愛媛マンダリン パイレーツ球団㈱	543	117,583	6,046	111,537	300,000	0.50%	558	-	543	1,500	
愛媛県農業信用基金協会 出資金	2,250	166,162,964	160,045,148	6,117,816	3,124,050	0.07%	4,406	-	2,250	2,250	
愛媛県漁業信用基金協会 出資金	4,100	167,253,978	133,910,666	33,343,312	22,518,150	0.02%	6,071	-	4,100	4,100	
(株)愛媛地域総合研究所 出資金	1,500	16,616	248	16,368	16,000	9.38%	1,535	-	1,500	1,500	
地方公共団体金融機構 出資金	10,000	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.06%	177,804	-	10,000	10,000	
(財)愛媛県国際交流協会 出資金	4,058	1,716,893	10,688	1,706,205	1,500,000	0.27%	4,616	-	4,058	4,058	
(財)愛媛県栽培漁業基金 出資金	136,308	3,128,439	23,297	3,105,142	2,632,200	5.18%	160,799	-	136,308	136,308	
(財)妙防フロンティア整備推進機構 出資金	107	3,191,462	737,258	2,454,204	400,000	0.03%	657	-	107	107	
(財)えひめ産業振興財団 出資金	2,396	22,090,515	19,658,534	2,231,981	1,982,372	0.12%	2,698	-	2,396	2,396	
(財)愛媛県市町村職員互助会 出資金	852	1,835,456	1,440,975	394,480	23,300	3.66%	14,425	-	852	852	
(財)愛媛腎臓バンク 出資金	878	142,733	-	142,733	123,000	0.71%	1,019	-	878	878	
愛媛県信用保証協会 出資金	15,298	169,429,894	156,170,256	13,259,638	3,571,536	0.43%	56,795	-	15,298	15,298	
(財)愛媛県スポーツ振興事業団 出資金	9,482	1,151,133	146,457	1,004,675	750,204	1.26%	12,698	-	9,482	9,482	
(財)えひめ農林漁業担い手育成公社 出資金	22,472	1,505,242	356,857	1,148,385	900,000	2.50%	28,674	-	22,472	22,472	
(財)愛媛県農産物処理センター 出資金	653	2,042,689	2,644,850	-602,161	10,000	6.53%	-39,321	653	-	653	
(財)愛媛県文化振興財団 出資金	4,479	1,986,948	265,931	1,721,018	1,514,139	0.30%	5,091	-	4,479	4,479	
(財)愛媛県暴力追放推進センター 出資金	12,137	670,999	2,382	668,617	450,000	2.70%	18,033	-	12,137	12,137	
(財)愛媛の森林基金 出資金	15,314	1,091,246	1,325	1,089,920	1,051,130	1.46%	15,879	-	15,314	15,314	
(財)リバーフロント整備センター 出資金	1,000	1,929,988	322,800	1,607,188	542,300	0.18%	2,964	-	1,000	1,000	
(財)東予産業創造センター 出資金	10,000	925,363	21,100	904,263	448,250	2.23%	20,173	-	10,000	10,000	
合計	254,458	25,139,408,398	24,773,362,322	366,046,076	59,127,130	-	497,427	653	253,805	257,969	

④基金の明細 (単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	6,321,636	-	-	-	6,321,636	6,321,636
減債基金	627,556	-	-	-	627,556	627,556
その他の基金	4,197,661	-	-	-	4,197,661	4,197,661
合計	11,146,853	-	-	-	11,146,853	11,146,853

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
地域総合整備資金付金	437	-
住宅新築資金等貸付金	271,389	-
小計	271,826	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	89,158	8,742
固定資産税	187,855	18,691
軽自動車税	17,240	2,027
負担金	2,775	148
その他の未収金		
使用料	86,320	10
財産運用収入	10,814	-
雑収入	15,729	2,412
小計	409,891	32,030
合計	681,718	32,030

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
地域総合整備資金付金	-	-
住宅新築資金等貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	44,920	4,404
固定資産税	84,844	8,442
軽自動車税	10,077	1,185
負担金	1,434	76
その他の未収金		
使用料	3,417	1
財産運用収入	-	-
雑収入	1,744	267
小計	146,436	14,375
合計	146,436	14,375

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	政府資金					市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち住民公募債		その他
		うち1年内償還予定								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】												
一般公共事業	2,262,586	54,922	2,260,514	-	-	2,072			-	-	-	-
公営住宅建設	452,526	102,181	321,893	50,769	79,864	-			-	-	-	-
災害復旧	280,775	30,738	280,775	-	-	-			-	-	-	-
教育・福祉施設	1,545,401	152,827	590,100	-	648,933	68,546			-	-	-	237,822
一般単独事業	34,320,170	2,525,893	164,419	13,154,402	16,790,681	3,346,289			-	-	-	864,380
その他	710,410	45,439	705,446	4,964	-	-			-	-	-	-
【特別分】												
臨時財政対策債	18,848,069	1,299,831	12,594,104	6,192,933	13,152	47,880			-	-	-	-
減税補てん債	382,884	85,249	382,883	-	-	-			-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-			-	-	-	-
その他	926,128	176,518	343,057	263,175	18,700	301,196			-	-	-	-
合計	59,728,949	4,473,598	17,643,191	19,666,243	17,551,330	3,765,983			-	-	-	1,102,202

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
59,728,949	53,313,627	5,122,669	1,091,287	62,283	65,788	30,844	42,451	0.64%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
59,728,949	4,473,598	4,736,169	5,266,892	4,750,373	4,326,948	17,133,265	12,672,301	3,823,991	2,545,412

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	468,407	482,339	468,407	-	482,339
退職手当引当金	6,020,722	-508,909	-	-	5,511,812
合計	6,489,129	-26,570	468,407	-	5,994,151

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	水道事業負担金等	四国中央市水道局	347,035	生活インフラ・国土保全
	県営港湾整備事業負担金	愛媛県	38,498	生活インフラ・国土保全
	浄化槽設置整備事業補助金	浄化槽設置者	30,832	環境衛生
	農道・水路改修工事補助金	土地改良区等	27,983	生活インフラ・国土保全
	愛媛県土木建設事業負担金	愛媛県	25,555	生活インフラ・国土保全
	その他		1,106,044	
	計		1,575,947	
	後期高齢者医療広域連合市町療養給付費負担金	愛媛県後期高齢者医療広域連合	1,061,880	福祉
	職員退職手当負担金	愛媛県市町総合事務組合	814,231	総務
	子ども・子育て支援教育・保育給付費	保育所・認定こども園	572,148	福祉
その他の補助金等	産地収益力強化事業補助金	全国農業協同組合連合会	202,870	産業振興
	社会福祉協議会活動事業補助金	社会福祉協議会	76,646	福祉
	企業立地奨励金	民間企業	61,698	産業振興
	四国中央市地域公共交通活性化協議会負担金	四国中央市地域活性化協議会	42,491	総務
	病院群輪番制運営事業負担金	宇摩医師会	35,010	環境衛生
	市町総合事務組合負担金	愛媛県市町総合事務組合	32,114	消防
	生活交通バス路線維持・確保対策事業補助金	民間企業	26,705	総務
	障害児保育事業費補助金	福祉施設協会	25,337	福祉
	その他		418,633	
	計		3,369,763	
合計			4,945,710	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細				(単位: 千円)
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	15,337,019	
		地方譲与税	345,195	
		利子割交付金	26,564	
		配当割交付金	43,631	
		株式等譲渡所得割交付金	36,757	
		地方消費税交付金	1,696,808	
		ゴルフ場利用税交付金	12,418	
		自動車取得税交付金	79,543	
		地方特例交付金	68,560	
		地方交付税	6,148,149	
		交通安全対策特別交付金	9,887	
		分担金及び負担金	538,163	
		寄附金	192,437	
		繰入金	467,218	
		小計	25,002,350	
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	国県等補助金	国庫支出金	1,093,358	
		都道府県等支出金	59,242	
		資本的補助金	-	
		計	1,152,600	
		国庫支出金	3,645,680	
		都道府県等支出金	2,413,720	
		経常的補助金	-	
		計	6,059,401	
		小計	7,212,000	
		合計	32,214,350	
	税収等		-	
			-	
		小計	-	
		国庫支出金	-	
		都道府県等支出金	-	
		資本的補助金	-	
		計	-	
		国庫支出金	-	
		都道府県等支出金	561	
		経常的補助金	-	
		計	561	
		小計	561	
		合計	561	

(2)財源情報の明細 (単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	29,738,384	6,059,961	1,662,200	17,697,702	4,318,521
有形固定資産等の増加	7,781,326	1,152,600	5,137,200	1,491,526	-
貸付金・基金等の増加	39,114	-	-	39,114	-
その他	-	-	-	-	-
合計	37,558,824	7,212,561	6,799,400	19,228,342	4,318,521

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	3,398,698
短期投資	-
合計	3,398,698